

# 新潟市契約公報

第 29 号

令和 2年 7月 1日発行

発行所

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市役所

## 目 次

### 【入札参加資格に関する公告】

- 特定調達契約（物品の購入等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告を改正する公告 ..... 2
  
- 特定調達契約（業務の委託等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告を改正する公告 ..... 6

### 【入札公告】

- パーソナルコンピュータ及び周辺機器保守業務 ..... 12

## 新潟市契約公告第 4 4 号

特定調達契約（物品の購入等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告を改正する公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 4 条の規定に基づき、特定調達契約（物品の購入等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告（令和 2 年新潟市契約公告第 1 5 号）を改正し、新潟市が発注する物品の購入、修理、製造の請負、売払いについての競争入札に参加しようとする者の令和 2 年度における資格審査の申請方法及び審査時期等について、次のとおり公告する。

なお、既に令和 3 年 3 月 31 日まで有効な資格の決定を受けている者については、この公告するところによる申請の必要はない。

令和 2 年 7 月 1 日

新潟市長 中 原 八 一

### 1 調達する物品等の種類

別紙 1 に掲げる業務種別のとおりとする。

### 2 競争入札に参加することができる者

競争入札に参加することができるのは、次のすべての条件を満たす者とする。ただし、(2)から(4)については、競争入札に参加しようとする者が新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（国税通則法（昭和 3 7 年法律第 6 6 号）に基づく納税の猶予、国税徴収法（昭和 3 4 年法律第 1 4 7 号）に基づく換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和 2 年法律第 2 5 号）に基づく特例猶予をいう。）又は地方税の猶予制度（地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）に基づく徴収の猶予、換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等に係る特例猶予をいう。）（以下「新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予」という。）の適用を受けている場合は、この限りでない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）に該当しない者
- (2) 新潟市税を滞納していない者
- (3) 法人税若しくは所得税を滞納していない者
- (4) 消費税及び地方消費税を滞納していない者
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により入札に参加させないこととされ、同項の期間を経過していない者以外の者
- (6) 法人設立日（個人は事業開始の日）から申請日までの期間が、事業の承継を受けている場合を除き 1 年以上経過している者

### 3 資格審査の申請方法

競争入札に参加しようとする者は、政府調達（WTO）契約に係る物品入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に、次の提出書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 提出書類点検票
- (2) 登記事項証明書（個人の場合は、入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者でないことを証する書類）
- (3) 申請日直前の決算時における 1 年度分の決算報告書（個人の場合は、所得税の申告書の写し又はこれに準ずるもの。以下同じ。）。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により提出できない場合は、申請日の 1 年前の直前の決算期における 1 年度分の決算報告書
- (4) 納税証明書
  - ア 新潟市に納税義務がある場合は、新潟市税に未納の税額がないことの納税証明書
  - イ 法人の場合は、法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - ウ 個人の場合は、所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - エ アからウの規定にかかわらず、新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予の適用を受けていることで納税証明書を提出できない場合、当該猶予の適用を受けていることを示す書類
- (5) 使用印鑑届
- (6) 委任状（契約に関する権限を委任する場合のみ）
- (7) 暴力団等の排除に関する誓約書
- (8) 承継等に関する書類（提出日から 1 年以内に営業の全部又は一部を承継した法人又は個人）
- (9) 印刷設備機械の保有状況（印刷業種の入札に参加を希望する場合のみ）
- (10) ISO登録証の写し（取得している場合のみ）
- (11) 受付確認票
- (12) 返信用封筒
- (13) その他市長が必要と認める書類

### 4 申請において使用する言語等

- (1) 申請書及び提出書類の記載は、日本語で行うこと。

なお、提出書類のうち外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
- (2) 申請書及び提出書類に用いる金額は、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 号に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

5 申請書類の入手方法

新潟市財務部契約課ホームページから取得することができる。また、新潟市財務部契約課で交付する。

6 申請の時期

随時（ただし、参加を希望する入札案件の公告日から当該入札公告で指定された申請書の提出期限まで）

申請書及び提出書類は、下記 11 の場所に持参又は郵送すること。

7 資格審査結果の通知

審査終了後に資格審査結果の通知を行う。

8 資格の有効期間

資格決定の日から令和 3 年 3 月 31 日まで

9 資格の有効期間の更更新手続き

資格の更新を希望する者は、令和 2 年度の有効期間中に資格審査を行う予定があるので、申請すること。

10 その他

申請書の記入方法及び提出書類の詳細は、政府調達（WTO）契約に係る物品入札参加資格審査申請書提出要領による。上記 5 により取得することができる。

11 申請書の提出先及び照会先

郵便番号 951-8550

新潟市中央区学校町通 1 番町 602 番地 1

新潟市財務部契約課物品契約係

電話 025-226-2213

## 業務分類種別コード表 (物品)

## 1 業種区分コード

コード	業種区分	コード	業種区分	コード	業種区分	コード	業種区分
1	製造	2	販売	3	製造及び販売	4	その他

## 2 業務分類種別コード

「0101」から「1503」に該当するものがない場合は、「1504」(その他)を選び、申請書に具体的な品名等を記入してください。

コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別
0101	平版印刷	0201	紙(和・洋)	0301	荒物・雑貨	0401	旗・幕・のぼり
0102	フォーム印刷	0202	紙製品	0302	金物	0402	看板
0103	地図印刷	0203	感光紙・感光材料	0303	ゴム・皮革製品	0403	標識類
0104	シール印刷	0204	印章・ゴム印	0304	家庭用冷暖房機器	0404	バッヂ・ネームプレート
0105	封筒製造印刷	0205	事務用機器・事務用品	0305	家庭用電化製品	0405	テント・シート
0106	青写真	0206	OA機器	0306	贈答品・記念品	0406	選挙事務用品
		0207	ソフトウェア	0307	時計・貴金属	0407	舞台用品
		0208	OA周辺機器	0308	ごみ袋・ごみ収集用品		
				0309	清掃用品		
				0310	トロフィー・盾・メダル		

コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別
0501	寝具	0601	自動車	0701	教材・教具	0801	理工学機械器具
0502	タオル・手拭	0602	特殊車両	0702	スポーツ用品	0802	医療機械器具
0503	衣料・洋品	0603	自動車部品及び用品	0703	写真映写機器及び用品	0803	計測量機械器具
0504	衣料縫製	0604	バイク・自転車	0704	視聴覚機器及び材料	0804	電気機械器具
0505	染物	0605	自動車修理	0705	音響設備機器	0805	工作機械
0506	介護用品	0606	スクラップ(車両, 鉄屑)	0706	ミシン	0806	厨房機器
				0707	楽器	0807	情報通信機器
				0708	保育用品	0808	無線通信機器
				0709	書籍・雑誌	0809	ポンプ
						0810	農業機器・器具

コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別
0901	ガソリン・軽・重油	1001	家具	1101	防疫用医薬品	1201	セメント
0902	その他燃料	1002	室内装飾品	1102	工業用薬品	1202	セメント二次製品
0903	電力供給・買取	1003	木工品	1103	農業用薬品	1203	生コン
		1004	梱包材料	1104	衛生材料	1204	鋼材
		1005	畳・上敷き	1105	試験検査薬品	1205	木材
				1106	凍結防止剤	1206	碎石・鉄さい
				1107	一般用医薬品	1207	砂利・砂・真砂土
				1108	医療用医薬品		

コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別
1301	樹木・草花・球根	1401	消防機械器具	1501	食料品
1302	園芸資材	1402	消防用被服・防火服	1502	上下水道用品
1303	造園資材	1403	消火器	1503	斎場用品
		1404	防災用品・安全用品	1504	その他

## 新潟市契約公告第 4 5 号

特定調達契約（業務の委託等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告を改正する公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 4 条の規定に基づき、特定調達契約（業務の委託等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告（令和 2 年新潟市契約公告第 1 6 号）を改正し、新潟市が発注する業務の委託、物品のリース・レンタルについての競争入札に参加しようとする者の令和 2 年度における資格審査の申請方法及び申請時期等について次のとおり公告する。

なお、既に令和 3 年 3 月 31 日まで有効な資格の決定を受けている者については、この公告するところによる申請の必要はない。

令和 2 年 7 月 1 日

新潟市長 中 原 八 一

### 1 発注する業務等の種類

別紙 1 に掲げる業務種別のとおりとする。

### 2 競争入札に参加することができる者

競争入札に参加することができるのは、次のすべての条件を満たす者とする。ただし、(2)から(4)については、競争入札に参加しようとする者が新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（国税通則法（昭和 3 7 年法律第 6 6 号）に基づく納税の猶予、国税徴収法（昭和 3 4 年法律第 1 4 7 号）に基づく換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和 2 年法律第 2 5 号）に基づく特例猶予をいう。）又は地方税の猶予制度（地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）に基づく徴収の猶予、換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等に係る特例猶予をいう。）（以下「新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予」という。）の適用を受けている場合は、この限りでない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）に該当しない者
- (2) 新潟市税を滞納していない者
- (3) 法人税若しくは所得税を滞納していない者
- (4) 消費税及び地方消費税を滞納していない者
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により入札に参加させないこととされ、同項の期間を経過していない者以外の者
- (6) 法人設立日（個人は事業開始の日）から申請日までの期間が、事業の承継を受けている場合を除き 1 年以上経過している者

### 3 資格審査の申請方法

競争入札に参加しようとする者は、政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に、次の提出書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 提出書類点検票
- (2) 登記事項証明書（個人の場合は、入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者でないことを証する書類）
- (3) 申請日直前の決算時における 1 年度分の決算報告書（個人の場合は、所得税の申告書の写し又はこれに準ずるもの。以下同じ。）。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により提出できない場合は、申請日の 1 年前の直前の決算期における 1 年度分の決算報告書
- (4) 納税証明書
  - ア 新潟市に納税義務がある場合は、新潟市税に未納の税額がないことの納税証明書
  - イ 法人の場合は、法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - ウ 個人の場合は、所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - エ アからウの規定にかかわらず、新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予の適用を受けていることで納税証明書を提出できない場合、当該猶予の適用を受けていることを示す書類
- (5) 使用印鑑届
- (6) 委任状（契約に関する権限を委任する場合のみ）
- (7) 暴力団等の排除に関する誓約書
- (8) 承継等に関する書類（提出日から 1 年以内に営業の全部又は一部を承継した法人又は個人）
- (9) 許認可・登録等の資格を証明するもの（許認可・登録等の資格を有する場合のみ）
- (10) ISO登録証の写し（取得している場合のみ）
- (11) 受付確認票
- (12) 返信用封筒
- (13) その他市長が必要と認める書類

### 4 申請において使用する言語等

- (1) 申請書及び提出書類の記載は、日本語で行うこと。

なお、提出書類のうち外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
- (2) 申請書及び提出書類に用いる金額は、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95

号) 第 16 号に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

5 申請書類の入手方法

新潟市財務部契約課ホームページから取得することができる。また、新潟市財務部契約課で交付する。

6 申請の時期

随時（ただし、参加を希望する入札案件の公告日から当該入札公告で指定された申請書の提出期限まで）

申請書及び提出書類は、下記 11 の場所に持参又は郵送すること。

7 資格審査結果の通知

審査終了後に資格審査結果の通知を行う。

8 資格の有効期間

資格決定の日から令和 3 年 3 月 31 日まで

9 資格の有効期間の更新手続き

資格の更新を希望する者は、令和 2 年度の有効期間中に資格審査を行う予定があるので、申請すること。

10 その他

申請書の記入方法及び提出書類の詳細は、政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書提出要領による。上記 5 により取得することができる。

11 申請書の提出先及び照会先

郵便番号 951-8550

新潟市中央区学校町通 1 番町 602 番地 1

新潟市財務部契約課物品契約係

電話 025-226-2213



## 業務分類種別コード表（業務委託）

区分	分類	コード	業務種別	備考		
建物管理等	庁舎管理	1101	建物の総合管理	警備、受付、清掃、保守点検等の複合的業務業務など		
		1102	庁舎・事務所等の清掃	* 建築物清掃業登録、* 建築物環境衛生総合管理業登録		
		1103	病院清掃	病院施設の清掃* 医療関連サービス認定調書(院内清掃)		
		1104	電気設備運転管理			
		1105	空調設備運転管理			
		1106	給排水衛生設備運転			
		1107	駐車場管理	駐車場(管理・運営を含む)、駐輪場の管理		
		1108	受付案内	受付案内、夜間受付など		
		1109	電話交換			
		1199	その他庁舎・建物管理			
	警備	1201	人的警備			
		1202	機械警備			
		1299	その他警備	イベント等会場警備、交通誘導警備など		
	機械設備の保守・点検	1301	電気設備	※自家用電気工作物を除く		
		1302	自家用電気工作物	自家発電装置等の保守・点検		
		1303	空調設備			
		1304	ボイラー			
		1305	自動ドア			
		1306	エレベーター			
		1307	電子シャッター			
		1308	給排水設備・衛生設備	ポンプ、排水路、給水路の保守点検		
		1309	消防設備・防災設備	屋内消火栓、火災報知器、スプリンクラー等の保守点検		
		1310	通信設備	電話、ファックス、無線機器の保守点検		
		1311	ガス設備			
		1312	舞台設備			
		1399	その他機械設備の保守・点検			
	施設の運転・運営管理	1401	下水処理施設運転管理	下水処理施設運転維持管理		
		1402	し尿処理施設運転管理	し尿処理施設運転維持管理		
		1403	ゴミ処理施設運転管理	ゴミ処理施設運転維持管理		
		1404	ポンプ場運転管理	ポンプ場運転維持管理		
		1405	浄・配水場施設運転管理	浄・配水場施設運転維持管理		
		1406	スポーツ施設運営管理	スポーツ施設運営管理		
		1407	文化施設運営管理	文化施設の運営管理		
		1408	舞台設備の運営管理			
		1499	その他施設の運営管理	※上記以外の施設の運営管理		
		設備等の維持管理	1501	貯水槽の維持管理	貯水槽法に基づく貯水槽、ポンプ等の保守点検・清掃	
	1502		浄化槽の維持管理	浄化槽の清掃		
	1503		汲み取り処理			
	1504		タンク維持管理	燃料タンク等の清掃		
	1505		建物の保守点検			
	1599		その他設備等の維持管理			
	害虫等駆除		1601	昆虫駆除	白蟻、蜂、クモの駆除など	
		1602	鳥害駆除			
		1603	動物駆除	ねずみ、ハクビシン駆除		
		1604	樹木害虫駆除	松くい虫駆除など		
	維持管理	土木施設の維持管理	2101	道路清掃	車道、歩道清掃	
			2102	公園清掃		
			2103	水路・排水施設清掃		
			2104	除草、樹木剪定	街路樹剪定、道路・公園の除草、樹木管理	
			2105	路上違反広告物除去		
			2106	除雪作業		
			2107	融雪剤散布		
			2108	消雪パイプ点検		
			2109	道路パトロール		
			2201	漏水調査		
		水道関連	2202	水道メーター検針		
			2203	水道メーター取替え		
			2204	貯水池等清掃		
			3101	世論調査	各種世論の調査・分析、アンケート調査	
		調査・研究	各種調査	3102	市場調査	市場調査、価格調査等
				3103	環境調査	環境アセスメント調査
				3104	交通調査	交通量調査等
				3105	森林関係調査	
				3199	その他調査	
			文化財関係	3201	埋蔵文化財発掘調査	
	3202			文化財修復業務		
	3301			都市計画関係調査		
	計画策定		3302	防災計画		
			3303	総合計画		
			3304	福祉計画		
			3399	その他計画策定	各種計画、施策の立案など	
	建築関係		3401	耐震調査		
			3402	特殊建築物定期調査		
	廃棄物処理		一般廃棄物	4101	一般廃棄物収集運搬	* 一般廃棄物収集運搬業許可、一般貨物自動車運送事業許可
				4102	し尿収集運搬	* 一般廃棄物収集運搬業許可、一般貨物自動車運送事業許可
		4103		汚泥収集運搬	* 一般廃棄物収集運搬業許可、一般貨物自動車運送事業許可	
		4104	一般廃棄物中間処理・最終処分	* 一般廃棄物処分業許可		
		産業廃棄物	4201	産業廃棄物収集運搬	* 産業廃棄物収集運搬業許可、一般貨物自動車運送事業許可	
			4202	産業廃棄物中間処理・最終処分	* 産業廃棄物処分業許可	
		特別管理産業廃棄物	4301	特別管理産業廃棄物収集運搬	* 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可、一般貨物自動車運送事業許可	
			4302	特別管理産業廃棄物中間処理・最終処分	* 特別管理産業廃棄物処分業許可	
		廃棄物再生処理	4401	ペットボトル、プラスチック前処理業務		
			4402	古紙	回収及びリサイクル	
	4403		空きびん類	回収及びリサイクル		
	その他廃棄物処理	4501	放置自転車の処分			
		4502	斎場残骨灰処理			

輸送	運行・運送	5101	観光バス・貸切バス運行			
		5102	送迎バス運行	学校、保育園児などの送迎バスの運行		
		5103	乗合旅客運送	区バス、コミュニティーバスの運行		
		5104	乗用旅客運送	各種タクシー		
		5105	車両運行管理	自動車の運転、運行管理		
		5106	旅行斡旋等			
	貨物運搬	5201	貨物運搬、引越運搬			
		5202	宅配輸送			
		5203	メール便			
		5204	梱包・発送	封入・封緘、梱包及び発送作業		
		5205	美術品輸送			
		5206	貴重品輸送	ピアノ等の楽器輸送を含む		
	倉庫・保管	5301	倉庫業務			
		5302	書類・物品の保管			
	検査・測定	検査・測定	6101	水質検査		
6102			大気検査			
6103			環境測定			
6104			衛生検査			
6105			ダイオキシン測定			
6106			土壌分析・調査			
6107			騒音・振動調査			
6199			その他検査・測定			
医療・福祉			医療	7101	健康診断	
				7102	集団検診	
	7103	予防接種				
	7104	歯科検診				
	7105	フッ素塗布				
	7106	精神医療				
	7107	医療事務		レセプト作成及び受付業務		
	7108	その他医療サービス				
	福祉	7201	入浴サービス			
		7202	介護サービス			
		7203	相談支援			
		7204	移動支援			
		7299	その他福祉サービス			
		8101	イベントの企画・運営			
企画・制作	イベント・催事	8102	会場設営			
		8103	音響・照明操作	音響・照明機材の設置及び操作		
		8104	セミナー、物産会等の企画・運営	セミナー、物産会、その他PR事業等企画・運営		
	デザイン	8201	パンフレット・ポスター等	パンフレット、ポスター、小冊子等の企画・作成		
		8202	デザイン	キャラクターデザイン、各種デザイン等の企画・作成		
		8203	看板・案内板	立て看板、道路標識、案内板等の作成及び設置		
		8204	幕・のぼり	懸垂幕、横断幕、のぼりのデザイン、作成及び設置		
		8205	マグネットシート	マグネットシートのデザイン及び作成		
		8299	その他デザイン制作	キャラクターグッズ等の制作など		
	広報・広告	8301	映画・ビデオ制作			
		8302	テレビ・ラジオ	テレビ・ラジオによる広報		
	写真・製図	8401	写真撮影			
		8402	航空写真撮影			
		8403	マイクロ写真作成			
		8404	複写業務			
		8405	地図・図面作成			
	その他業務	情報処理関係	9101	システム、ソフトウェアの開発・構築		
			9102	システムメンテナンス	システムの運用・保守、SE及びオペレーターの派遣を含む	
9103			電算データの作成			
9104			電算機器の保守			
9105			データ入力	データパンチ等		
9106			ホームページ制作・維持管理	ホームページの制作、更新業務		
9199			その他情報処理業務			
派遣			9201	人材派遣	一般事務従事者の派遣	
			9202	講師派遣	セミナー・研修等の講師派遣	
			9203	スポーツインストラクター派遣	スポーツ関係の講師・指導者派遣	
		9299	その他派遣			
		修繕等	9301	自動車修繕	自動車・バスの修繕、車検	
9302			建設機械修繕	建設機械の修繕・車検		
9303			除雪機械	除雪機械の修繕・車検		
9304			船舶関係	船舶等の修繕及び定期点検整備		
9305			フォークリフト			
9399			その他修繕			
給食関係		9401	学校給食	調理・配送・食器洗浄		
		9402	病院給食	調理・配膳・食器洗浄		
リース・レンタル		9501	OA機器・事務機器			
		9502	プレハブ・仮施設			
		9503	電気機器			
		9504	車両	自動車・バス・特殊車両(除雪機械・建設機械を除く)		
		9505	除雪機械			
		9506	建設機械			
		9507	フォークリフト			
		9508	医療機器			
		9509	AED			
		9510	イベント用品	行事・イベント関係の用品リース・レンタル		
		9511	寝具			
		9512	福祉用品			
		9513	ガス漏警報器			
		9514	マット・モップ			
		9599	その他リース・レンタル			
		機器の保守点検	9601	医療用機器		
			9602	検査・測定用機器		
			9603	研究用機器		
9604			OA機器	ファックス、コピー機		
9605			屋外照明設備	夜間照明設備、スコアボード、電光掲示板、街灯設備など		
9699			その他機器の保守点検			

その他業務	不動産関係	9701	不動産鑑定	
		9702	土地家屋調査	
		9703	用地測量	
		9704	登記	
	自動販売機設置	9801	缶・ペット・紙パック飲料	
		9802	紙コップ飲料	
		9803	牛乳	
		9899	その他	
	その他	9901	反訳・会議録作成	
		9902	筆耕	
		9903	翻訳・通訳	
		9904	楽器調律	
		9905	寝具乾燥	
		9906	衣類等クリーニング	
		9907	寝具等クリーニング	
		9908	その他クリーニング	
		9909	損害保険	
		9910	傷害保険	
		9911	司書・図書整理	
		9912	新聞折り込み	
		9999	その他	

## 入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟契約規則（昭和59年新潟市規則第24号。以下「規則」という。）第8条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成19年新潟市規則第88号）第3条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達には地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和2年7月1日

新潟市長 中原 八一

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名及び数量

パーソナルコンピュータ及び周辺機器保守委託業務 一式

#### (2) 履行の内容等

仕様書のとおり

#### (3) 履行場所

新潟市役所本庁舎及びその出先機関

#### (4) 契約期間

令和2年11月1日から令和4年8月31日まで（22ヶ月間）

なお、本件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約とする。

#### (5) 入札方法

5カ月分（月額×5カ月）（契約初年度分）で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

- (3) 新潟市競争入札参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) その他入札説明書で定める要件を満たしていること。

### 3 入札手続等

- (1) 担当部局，問合せ先及び契約条項を示す場所

郵便番号 951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市総務部ICT政策課

電話：025-226-2477（直通）

ファクス：025-227-1021 電子メール：ict\_policy@city.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書等の公開期間及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

[http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku\\_top/](http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/)

- (3) 一般競争入札参加申請書の提出期間，場所及び提出方法

持参の場合：令和2年7月1日（水）から令和2年7月22日（水）午後5時までに上記3(1)の場所に持参。

郵送の場合：書留郵便に限る。令和2年7月22日（水）午後5時まで上記3(1)の場所に必着とする。

- (4) 仕様書等についての質疑書の提出期間，場所及び提出方法

令和2年7月1日（水）から令和2年7月14日（火）午後5時までに上記3(1)へ電子メール又はファックスにより提出すること。

- (5) 入札・開札の日時，場所

次のとおりとする。

令和2年8月19日（水） 午前10時00分

上記3(1)の同所本館2階 入札室

- (6) 入札書の提出方法（持参又は郵送すること。）

持参の場合：上記3(5)の指定する日時・場所に持参。

郵送の場合：令和2年8月18日（火）午後5時まで上記3(1)の場所に必着とする。

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金 新潟市契約規則第10条による。

- (3) 契約保証金 新潟市契約規則第33条及び第34条の規定による。

なお、契約保証金の額は契約金額を1年間当たりの額に換算した金額の100分の10以上の金額とする。

- (4) 入札の無効

- ア 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
- イ 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
- ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
- エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札
- オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
- カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札
- キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札
- ク その他入札に関する条件に違反した入札
- ケ 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- コ 上記エ、オに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

(5) 落札者の決定方法

- ア 有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- イ 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札を決定する。
- ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

(6) 契約書作成の要否：要

- (7) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2(1)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、令和2年7月15日（水）までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、入札参加資格の認定を受けなければならない。

- (9) 本件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、本契約を変更又は解除することがあ

る。

(10) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Type of services to be procured:

Maintenance of personal computers and peripheral equipment

(2) Contract period:

From November 1, 2020 to August 31, 2022

(3) Date and time for opening of bids and tenders:

10:00 AM on Wednesday, August 19, 2020

(4) Contact:

ICT Policy Division, General Affairs Department, Niigata City Office

1-602-1 Gakkocho-dori, Chuo Ward, Niigata City, 951-8550 Japan

Phone: 025-226-2477 (From outside Japan: +81-25-226-2477)

Fax: 025-227-1021 (From outside Japan: +81-25-227-1021)

E-mail: [ict\\_policy@city.niigata.lg.jp](mailto:ict_policy@city.niigata.lg.jp)